

# 令和元年度 まちの財務書類

## ■地方公会計制度に基づく財務書類(一般会計分)

官庁会計決算を補完する資料として、複式簿記の考え方に基づく新公会計財務書類「①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書」を作成しています。

貸借対照表は、会計年度末時点における資産保有状況とその財源調達状況を、行政コスト計算書は、会計期間中の資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係るコストを、純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを、資金収支計算書は会計期間中の現金等の流れを表したものとなっています。

## ■貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で住民サービスを提供するために所有する資産(土地、建物、基金など)がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたのかを表す財務書類です。

●貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

[資産の部]	令和元年度	平成30年度	差引増減	[負債の部]	令和元年度	平成30年度	差引増減
固定資産	21,225,297	22,036,572	△ 811,275	固定負債	7,992,691	8,313,338	△ 320,647
有形・無形固定資産	15,361,820	15,305,262	56,558	(1)地方債	7,046,073	7,323,093	△ 277,020
(1)土地	1,407,640	1,398,988	8,652	(2)退職手当引当金	939,405	975,169	△ 35,764
(2)立木竹	108,667	106,167	2,500	(3)その他	7,213	15,076	△ 7,863
(3)建物	5,666,317	5,665,988	329	流動負債	712,345	657,498	54,847
(4)工作物	487,698	514,970	△ 27,272	(1)1年内償還予定 地方債	621,809	563,966	57,843
(5)インフラ資産	7,363,938	7,430,090	△ 66,152	(2)未払金	7,863	7,863	0
(6)物品	236,185	153,041	83,144	(3)賞与等引当金	49,343	47,637	1,706
(7)その他	91,375	36,018	55,357	(4)預り金	33,330	38,032	△ 4,702
出資金・貸付金等	5,863,477	6,731,310	△ 867,833	<b>負債合計</b>	<b>8,705,036</b>	<b>8,970,836</b>	<b>△ 265,800</b>
(1)投資・出資・ 貸付金等	975,677	1,665,858	△ 690,181	<b>[純資産の部]</b>	<b>令和元年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>差引増減</b>
(2)基金	4,887,800	5,065,452	△ 177,652	資産合計－負債合計	14,211,911	14,756,302	△ 544,391
①減債基金	620,833	620,827	6	=純資産合計			
②特定目的基金	4,266,967	4,444,625	△ 177,658				
流動資産	1,691,650	1,690,566	1,084				
(1)現金預金	827,801	832,895	△ 5,094				
(2)未収金	10,887	4,718	6,169				
(3)財政調整基金	852,962	852,953	9				
<b>資産合計</b>	<b>22,916,947</b>	<b>23,727,138</b>	<b>△ 810,191</b>	<b>純資産合計</b>	<b>14,211,911</b>	<b>14,756,302</b>	<b>△ 544,391</b>

- 資産 = 将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等
- 負債 = 将来の世代の負担となる債務
- 純資産 = これまでの世代の負担

町民一人当たり  
換算すると、次の  
通りになります



資産  
386万円  
(H30:387万円)

負債  
147万円  
(H30:146万円)

純資産  
239万円  
(H30:241万円)

※葛巻町の人口 5,940人 (R2.3.31現在)

## ■行政コスト計算書

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費と財源のフローを表したものです。

行政コスト	53.0億円	収益	2.3億円
<b>人にかかるコスト</b>		<b>日常的に受ける収益</b>	
給与や退職引当、共済掛金等	8.7億円	使用料、手数料	0.6億円
<b>物にかかるコスト</b>		その他経常収益	1.4億円
消耗品、維持補修費、減価償却費等	21.0億円	<b>臨時的に受ける収益</b>	
<b>移転支出コスト</b>		引当金の取崩しなど	0.3億円
社会保障給付費や補助金など	22.3億円	<b>純行政コスト</b>	<b>50.7億円</b>
<b>その他のコスト</b>		不足する47.9億円は町税や地方交付税などの一般財源や、国・県補助金などで賄っています。	
支払利息、火災保険料等	0.4億円		
臨時に係るコスト	0.6億円		

## ■純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産」が1年間でどのように変動したのかを示すものです。

税収や国・県補助金、減価償却などにより、純資産がどのように増減したのかを表しています。

純資産合計	
期首純資産残高	147.6億円
純経常行政コスト	▲50.7億円
税収等	40.7億円
補助金等受入	10.4億円
その他	▲5.9億円
期末純資産残高	142.1億円

## ■資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の行政活動による現金預金の収入と支出を表す財務書類です。

<b>1 業務活動収支 A</b>	<b>3.9億円</b>
業務支出	43.1億円
業務収入	47.3億円
臨時支出	0.3億円
臨時収入	0.0億円
<b>2 投資活動収支 B</b>	<b>▲1.6億円</b>
投資活動支出	11.0億円
投資活動収入	9.4億円
<b>3 財務活動収支 C</b>	<b>▲2.3億円</b>
財務活動支出	7.7億円
財務活動収入	5.4億円
本年度資金収支額(A+B+C) D	0.0億円
前年度末資金残高 E	7.9億円
本年度末資金残高(D+E) F	7.9億円
本年度末歳計外現金残高 G	0.4億円
本年度末現金預金残高(F+G)	8.3億円

一般会計の財務書類のほか、町の特別会計・公営事業会計を加えた「全体財務書類」、一部事務組合や第三セクター等を加えた「連結財務書類」は、町ホームページで公表しています。